**Chapter5　「資金と大衆化」論点及び資料**

**論点：日本の大学は、「公共性」を高めていくべきか。また、べきであるなら、どのようにしてそれは可能か。１から４（以下参照）の観点を踏まえ、論ぜよ。**

①資金に関する問題　②大衆性に関する問題　③大学職員の専門性　④持続的な世界基準の保証

* 本文全体を通してどのようなことが書かれていたか？

①資金に関する問題　②大衆性に関する問題　③大学職員の専門性　④持続的な世界基準の保証

以上の４点から、英国、インド、中国、米国の現状について書かれていた。

**⇒これら様々な問題に関して、「公共性」ということばがキーワードになるのでは？？**

* 公共性という観点から、「（高等教育の中でも）大学教育の目的」について、最終的には考えていきたい。

【？？公共性って何？？】

※詳しくは、参考文献を参照してください。以下には一般的なものを書きます。

◇公共性（公共性を持つ行為）とは何か

・社会全体に関連を有する行為

・人類全体の生々発達を直接的に目指せる行為

・統合的全体社会たる歴史的社会実在の形成・維持・発展を直接に目指せる行為

・歴史的社会的実在における社会機構的・外面的公共関係の形成・維持・発展を目的とする行為

（出典：小出達夫「公共性と教育(1):吉富重夫『政治的統一の理論』と公共性」『公教育システム研究』11号、42頁参照）

◇大学の公共性

「大学は近代国家の形成過程において、人類が作り上げてきた知識体系を押し広げ、それを普及させることで社会的な富の源泉とし、社会進歩の原動力としてきた。このことから大学は公共性を担うものと位置付けられて、その発展に国家が大きな役割を果たしてきたのである。」

（出典　JANU「国立大学の目指すべき公共性」

<http://www.janu.jp/report/files/200803rif.pdf#search='%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%81%AE%E7%9B%AE%E6%8C%87%E3%81%99%E3%81%B9%E3%81%8D%E6%96%B9%E5%90%91>'　2012/12/02取得）

* 各国の「公共性」について、本文のまとめ

インドの公共性…科学技術という学術的に高度な分野において公共性は担保されている一方で、初等教育等の不整備といった問題が存在するように教育的格差が大きな問題。

『公共性強but 大衆性弱(格差大)』

中国の公共性…急速な西欧化によって高等教育の私事化が進展。そのような西欧化された高等教育と共産主義政府との間に生じる摩擦が問題。

『公共性強(共産主義)×公共性弱(西欧化→私事化)』

米国の公共性…私事化しきった高等教育に対して、公共性の重要性が再認識され始めている。(Ex.教師としての専門性を重要視、どんなに外部資金等が多様になっても政府援助は必要不可欠という事実)

　　　　　　　『公共性弱(私事化の象徴)→公共性の再認識』

英国の公共性…長い間、高等教育は私事的なものというヨーロッパの傾向の下、その公共性は低かったが、近年、高等教育の公共性が重要視され始めている

　　　　　　　『公共性貧弱(非常に低い公的資金)→公共性の再認識』

これらの観点から、高等教育の目的について議論することはできないだろうか？

* 日本の現状を考えると…

　歴史　参考資料参照

公共性の危機は私学の危機（瀧澤博三）

　参考URL: <http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0228.html>

制度

　・国立大学法人化

　・先行研究等でいわれている「私学の危機」←公共性の危機か？

　「最近の日本では、教育の私事化（privatization）と公教育の解体が進行している」「高等教育にひきつければ、公共財としての性格と私的財としてのそれとが複合しているなかで、私的な消費財としての性格が強まることをさす」

（塚原修一編著『高等教育市場の国際化』、玉川大学出版部、2008年、17頁）

⇒私事化が進んでいる、と考えられる。

* 本文①～④の観点における日本の現状（概要）

①資金に関する問題

　・補助金（参考URL：<http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/coe/04090101/003.htm>）

　　国立88.4%　公立3.6%　私立8.0%

　・学費（参考URL：<http://manabi.benesse.ne.jp/parent/okane/hiyou/hiyou_02.html>）

　　（年間）国立535,800円　公立536,632円　私立文系742,189円　私立理系1,041,643円

　　私立医歯系2,982,058円

　・奨学金

　　日本学生支援機構の奨学金事業、大学における奨学金事業、そのほかの奨学金の３種類がある。

②大衆性に関する問題（参考URL：<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0228.html>）

1960年代から高等教育が大衆化していく。

今日においても大衆化の動きが強くなっている。

③大学職員の専門性

　英国におけるILTのようなものはない。

④持続的な世界基準の保証

文部科学大臣から認証を受けた3機関が、認証評価を行っている。各大学は、七年に一度認証評価を受ける必要がある。



読んでいただきたい参考資料：

・公共性の危機は私学の危機――公共性と建学の精神　瀧澤博三

（上記の参考URLと重複：歴史に関するコラムです）

 <http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0228.html>

・高等教育の私学化とは何か――「公から私へ」の変化と政策への課題　瀧澤博三

<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0202.html>

・加藤潤「教育における市場性と公共性に関する考察：市場原理は多様なアイデンティティを実現するか？」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』40、2011年、4５－６５頁。

高等教育に関する論文ではありませんが、公共概念のアンビバレンスについて書かれている箇所を参照していただければと思います。以下が抜粋です。（46－47頁）

「公共」とはきわめて矛盾に満ちた概念である。これまで、市場原理が支配するレッセ・フェール型の資本主義に対して、それと一線を画するのが「公共部門」であり、そこは政府による規制と保護の対象であると考えられてきた。だからこそ、教育や医療、福祉などの領域は公共部門として効率主義と利益追求を免れてきた。ゆえに、教育は教育内部の論理で、子供観、学習観、教師の理想像を追求する自由をある程度許されていた。しかしながら、公教育がその設置主体である国家に従属し（予算配分され）、利用者である親と資金負担者である納税者から見られている限り、教育内の知的営為だけが市場原理の埒外に居すわることはできない。むしろ、教育制度は市場と国家という環境に組み込まれていると考えるのが自然だろう。すでに、財政削減を余儀なくされている政府にとっては、これまで聖域といわれてきた公共部門を競争原理に晒すことによって効率性を高めていくしか道は無くなっている。さらに、社会学者のボール（S. Ball, 2007）が指摘しているように、国家の役割自体が読み替えられつつある。つまり、「従来、商品化を阻止するエージェントとしての国家であったものが、商品化を促進するエージェントとしての国家に再定義されつつある」のである5）。

　　　　　ここに公共性実現の困難性がある。つまり、「公共」とは、実際には、国家や市場によって個人の自由と多様性が与えられ保護される空間でありながら、同時に、守られるはずの個人は国家と市場に従属するという二重拘束（double bind）を抱えているのだ。したがって、国家、市場社会と個人の中間に位置するエージェントとしての学校（教師）は、一方では消費者（親）に対して商品説明責任を果たし、もう一方では国家に対して費用対効果を示すことを求められている。

以上です。レジュメの分量が多くなってしまいました。すみません。

精一杯頑張りますので、よろしくお願いいたします。